

緊急経営施策について

島津製作所は、半導体・IT市場関連を震源とする一段の景気低迷による設備投資の減少、医用機器部門の内外メーカーとの競合激化及び構造的不振による業績悪化を踏まえて、早期の業績回復を図るための緊急経営施策を実施します。

本施策の実行により、2002年度(140期)決算の黒字化(売上高1400億円・経常利益40億円)を目指します。

緊急経営施策について

9月1日に社長を委員長とする緊急経営施策委員会を発足させ、現下の最重要経営課題として早急に各事項を実施していきます。

1. 人員削減

2002年3月末(139期)までに希望退職を100人以上の規模で実施し、2003年3月末(140期)までに140人の自然減を見込み、2005年3月末までに合計400人以上を削減します。

また連結グループでは、2005年3月末までに単体400人以上の他に国内外関係会社400人程度の合計800人以上を削減。グループ総人員を現在の約8000人から7200人にします。

2. 調達コストの削減

設計に遡ったコストダウン、製造拠点の統廃合、物流コストの削減、調達先の集約などを実施し、2003年3月末(140期)までに22億円、2005年3月末までに調達コストの10%にあたる合計75億円を削減します。

3. 損益分岐点の改善

人件費・経費の固定費削減と調達コストなどの変動費削減を徹底し、2003年3月末(140期)までに損益分岐点を180億円引き下げます。

4. 財務体質の改善

2002年3月末(139期)までに売上債権・棚卸資産を約160億円削減し、2005年3月末までに合計約370億円を削減します。これによりキャッシュフローを改善し、有利子負債を200億円圧縮します。

2002年度の事業について

現在進めている事業の「選択と集中プログラム」による既存事業（計測/医用/航空・産業機器）での強化機種のグローバル競争力強化と3つの新事業（半導体/FPD（フラット・パネルディスプレイ）・バイオ・環境ソリューション）を推進し、さらなる売上および利益の拡大を図ります。

1. 既存事業の収益性強化

現在当社のコアコンピタンスであるハードウェアについては、徹底したコストダウンを行い、安定した利益を確保します。

世界のトップレベルにある液体クロマトグラフ（HPLC）と質量分析計（MS）等の分析機器の欧米での販売拠点の強化を行いシェア拡大を目指します。また、昨年より本格的に立ち上げているX線非破壊検査事業を拡大するため人的投資を継続するとともに、半導体・電子部品関連に加え、食品業界向け異物検査装置のラインアップを充実し事業拡大を図ります。

医用事業については、医療費抑制による医療機関の収入減により、今後も設備投資の抑制が継続されるものと見込まれます。このような環境下で事業を伸張させていくため当社の強みであるX線機種への重点傾斜をベースとした事業転換を図ります。加えて事業の健全化を図るため、人件費を含む総コストの削減、生産拠点の統廃合、サービス事業の強化などを行い、事業の収益力強化を目指します。

2. 新事業

長期的な成長分野である半導体・FPD（フラット・パネルディスプレイ）、バイオ、環境ソリューションの3分野の新事業に注力し、ハード主体の事業展開から、顧客を中心としたソリューション型ビジネスモデルの構築を目指しています。

1)半導体・FPD分野

半導体関係では、製造装置用コンポーネントとしてのターボ分子ポンプで次世代向け300mmウエハー用世界初の大容量モデルの開発などラインアップを充実させ、新たにCMP（化学的機械的研磨）用に光技術を応用した終点検出モニタを投入します。今後の狙いは、当社固有技術を活用した製造プロセス内モニタを中心に展開し市場回復に備えます。

FPD関係では、液晶注入装置などに加えて、将来の低温ポリシリコンや有機EL市場を睨んだ新製品として、TFTアレイ検査装置やリペア装置を投入します。

2) バイオ分野

既に進めている事業の一層の拡大を目指します。具体的には μ TAS システム、直接遺伝子増幅試薬、高速の自動蛋白解析システムや高機能質量分析計の本格的な業績貢献を見込んでおり、受託サービス事業でも大量ゲノムシーケンスやタンパク解析のほか SNP 解析の受託拡大を行います。こうした事業拡大のため、すでに PSL 社(豪州)とタンパク解析の提携、栄研化学と遺伝子検査による食品細菌検査の提携、また子会社である英国クレイトス社はルミサイト社(米国)へ質量分析計(TOF-MS)の供給を行うなど、積極的なアライアンスを行っています。

3) 環境ソリューション分野

既に CO₂ 固定化装置開発や生分解プラスチック事業に注力していますが、既存の環境計測機器を基盤として、さらに環境処理関連市場への拡大を図ります。具体的には、大気・水などの公的規制を視野に入れて、ダイオキシン分析等環境計測技術を生かし、自社の環境対策で培ったノウハウやコンサルティング能力も生かしたソリューション型環境ビジネスの新たな創生を図ります。

なお、当社は、2002年度から3カ年の中期経営計画を策定中であり、この計画には、上記の緊急経営施策及び2002年度の事業の展開を盛り込むとともに、連結対応型経営に最適な事業体制への改変、人事評価への成果主義の導入等を図り、加速するビジネスのグローバル化の中で競争力を強化し、当社を長期的な成長軌道に乗せて参ります。

以上